



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 寺崎電気産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6637 URL <https://www.terasaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺崎 泰造

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画担当 (氏名) 那須 修三 TEL 06-6791-2701

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日 2024年12月6日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	26,918	15.6	2,245	67.5	2,241	19.3	1,578	2.8
2024年3月期中間期	23,285	18.2	1,340	143.6	1,878	66.4	1,535	146.7

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,614百万円（△44.2%） 2024年3月期中間期 2,895百万円（70.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	121.13	—
2024年3月期中間期	117.88	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	70,098	48,067	68.6	3,689.30
2024年3月期	68,043	46,791	68.8	3,591.37

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 48,067百万円 2024年3月期 46,791百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	26.00	36.00
2025年3月期	—	10.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	16.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 創業100周年記念配当 10円00銭

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,520	6.6	3,990	△18.9	4,410	△23.6	3,070	△23.5	235.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2024年11月13日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

なお、関連会社である阪南ビジネス株式会社は、2024年11月20日付で当社の持分法非適用の非連結子会社となり、寺崎ビジネス株式会社へ商号を変更する予定です。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	13,030,000株	2024年3月期	13,030,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,117株	2024年3月期	1,070株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	13,028,903株	2024年3月期中間期	13,028,976株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束をする趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(中間連結損益計算書に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、中東地域をめぐる情勢の緊迫化などの地政学リスクの高まり、中国における不動産市場の停滞などにより、先行きが不透明な状況が続いたものの、金融引き締めの緩和などにより、緩やかな回復となりました。

米国では、雇用環境は減速しているものの、底堅い個人消費に加え、金融引き締めが緩和されたことにより、景気は堅調に推移しました。欧州の主要国及び英国では、ドイツを中心とした製造業の不振が下押し圧力となったものの、インフレ圧力の緩和により個人消費に持ち直しがみられ、景気は回復基調となりました。中国においては、不動産市場の停滞している中、政府の経済対策による下支えがあったものの、景気は低調に推移しました。

わが国においては、インバウンド需要や好調な企業業績を背景に、景気は回復基調であるものの、中東地域をめぐる情勢や金融政策の変動等により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経済環境は、国内において、地政学リスクの高まりを背景とした生産拠点の国内回帰の後押しもあり、高水準の企業収益を原資とした設備投資が堅調に推移しました。海外においては、一部の地域で設備投資に鈍化がみられるものの、脱炭素社会に向けた投資、DX化や省人化を目的とした投資等は継続しており、堅調に推移しました。当社の主要顧客である造船業界においては、海上輸送の脱炭素実現に向けた次世代燃料船の需要が継続していることに加え、中国における船舶建造能力の増強もあり、手持ち工事量を大きく伸ばしました。一方、銅をはじめとする原材料価格が高止まりしており、製品コストへの影響が出始めています。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は、堅調に推移する造船市況を背景に船舶用システム製品(船舶用配電制御システム等)が増加したことにより、26,918百万円と前年同期比15.6%の増加となりました。営業利益は、原材料価格の高騰や人件費上昇等による影響があったものの、売上高の増加に加え為替が前年同期に比べ円安水準で推移したことにより2,245百万円と前年同期比67.5%の増益、経常利益は2,241百万円と前年同期比19.3%の増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は1,578百万円と前年同期比2.8%の増益となりました。

製品別の売上高は、システム製品(配電制御システム等)が14,896百万円と前年同期比27.6%の増加、機器製品(低圧遮断器等)が12,022百万円と前年同期比3.6%の増加となりました。

システム製品の受注高は、船舶用システム製品の受注が大幅に増加したことにより、前年同期を68.9%上回る28,596百万円となりました。その結果、受注残高は前連結会計年度末より13,700百万円増加し、50,478百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

#### 「日本」

船舶用システム製品の売上は、陸電供給システムが減少したものの、コンテナ船及びLNG運搬船向け等が増加したことにより、前年同期と比べ大幅に増加しました。

産業用システム製品の売上は、国内におけるグリーンエネルギー関連の発電プラント向けが低調に推移したことにより、前年同期と比べ若干減少しました。

メディカルデバイスの売上は、医療機器の新規設備投資が低調に推移したこと及び臨床検査機器の納期移動により、前年同期と比べ若干減少しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、国内鉄道関連施設のエンジニアリング案件が増加したことにより、前年同期と比べ増加しました。

以上により、システム製品全体の売上は前年同期と比べ増加しました。

機器製品の売上は、海外において欧州向けが堅調に推移したものの、国内において在庫調整の影響が継続したこと等により、前年同期と比べ減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は12,533百万円と前年同期比5.4%の増加、セグメント利益は1,551百万円と前年同期比26.9%の増益となりました。

## 「アジア」

船舶用システム製品の売上は、LNG運搬船をはじめ、いずれの船種向けも好調に推移したことから、前年同期と比べ大幅に増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、船舶向けの換装工事が増加したことから、前年同期と比べ増加しました。

機器製品の売上は、中国船舶市場及びシンガポール国内向けに堅調に推移したことに加え、マレーシア国内向けが増加したことにより、前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は10,597百万円と前年同期比39.1%の増加、セグメント利益は1,004百万円と前年同期比113.9%の増益となりました。

## 「ヨーロッパ」

機器製品の売上は、欧州向けの一部及び中近東向けにおいて低調に推移したことにより、前年同期と比べ若干減少しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、船舶向けブレーカの更新工事が堅調に推移したことにより、前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は3,787百万円と前年同期比0.3%の増加、セグメント利益は300百万円と前年同期比46.4%の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における財政状態は、資産の部では、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末比2,285百万円減少した一方、現金及び預金が前期末比3,486百万円及び棚卸資産が前期末比582百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比1,554百万円増加し、49,935百万円となりました。固定資産では、投資有価証券が前期末比168百万円減少した一方、有形固定資産が前期末比623百万円増加したこと等により、前期末比500百万円増加し、20,163百万円となりました。

その結果、資産合計は前期末比2,055百万円増加し、70,098百万円となりました。

負債の部では、未払法人税等が前期末比531百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が前期末比394百万円、未払費用が前期末比173百万円、1年内返済予定の長期借入金が前期末比324百万円それぞれ増加したこと等により、流動負債は前期末比433百万円増加し、15,734百万円となりました。固定負債では、長期借入金が前期末比539百万円増加したこと等により、前期末比346百万円増加し、6,296百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比779百万円増加し、22,031百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が前期末比312百万円増加し、加えて、親会社株主に帰属する中間純利益1,578百万円の計上により利益剰余金が1,239百万円増加したこと等から、純資産合計は前期末比1,275百万円増加し、48,067百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,486百万円増加し、当中間連結会計期間末には16,697百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,485百万円(前年同期は1,577百万円の収入)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益2,249百万円、売上債権の減少による収入2,421百万円、棚卸資産の増加による支出491百万円、法人税等の支払による支出1,169百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,437百万円(前年同期は1,522百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,313百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は410百万円(前年同期は729百万円の支出)となりました。これは、主に長期借入れによる収入1,300百万円、長期借入金の返済による支出437百万円及び配当金の支払額338百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、中間連結会計期間における業績の推移並びに当社グループを取り巻く市場環境から、2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を変更しております。

詳細につきましては、本日(2024年11月13日)公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,210,275	16,697,248
受取手形、売掛金及び契約資産	16,066,705	13,781,152
商品及び製品	7,009,553	7,516,766
仕掛品	6,106,655	6,106,201
原材料及び貯蔵品	3,675,441	3,750,998
その他	2,478,711	2,257,775
貸倒引当金	△165,790	△174,267
流動資産合計	48,381,552	49,935,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,493,817	10,595,931
減価償却累計額	△5,535,062	△5,759,983
建物及び構築物(純額)	4,958,755	4,835,947
機械装置及び運搬具	9,098,428	9,534,234
減価償却累計額	△7,339,367	△7,775,251
機械装置及び運搬具(純額)	1,759,060	1,758,982
工具、器具及び備品	8,967,989	9,182,250
減価償却累計額	△8,380,223	△8,578,577
工具、器具及び備品(純額)	587,765	603,673
土地	2,701,249	2,701,660
リース資産	2,278,891	2,408,290
減価償却累計額	△737,168	△866,161
リース資産(純額)	1,541,723	1,542,129
建設仮勘定	856,543	1,585,753
有形固定資産合計	12,405,097	13,028,146
無形固定資産		
その他	126,036	164,914
無形固定資産合計	126,036	164,914
投資その他の資産		
投資有価証券	956,408	788,351
退職給付に係る資産	5,447,803	5,431,586
繰延税金資産	459,104	427,163
その他	399,282	454,401
貸倒引当金	△131,544	△131,544
投資その他の資産合計	7,131,054	6,969,959
固定資産合計	19,662,188	20,163,020
資産合計	68,043,741	70,098,895

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,570,707	4,965,323
電子記録債務	4,149,146	4,073,454
短期借入金	480,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	874,000	1,198,000
未払法人税等	1,039,110	507,573
未払費用	2,196,788	2,370,193
製品保証引当金	123,094	124,159
その他	1,868,860	2,016,142
流動負債合計	15,301,707	15,734,846
固定負債		
長期借入金	1,938,500	2,477,500
繰延税金負債	1,828,672	1,683,359
退職給付に係る負債	491,998	443,910
その他	1,691,187	1,691,776
固定負債合計	5,950,358	6,296,546
負債合計	21,252,066	22,031,393
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	36,586,037	37,825,431
自己株式	△1,513	△1,624
株主資本合計	40,065,814	41,305,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578,411	461,487
為替換算調整勘定	4,149,914	4,462,405
退職給付に係る調整累計額	1,997,534	1,838,512
その他の包括利益累計額合計	6,725,860	6,762,405
純資産合計	46,791,674	48,067,502
負債純資産合計	68,043,741	70,098,895

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	23,285,531	26,918,563
売上原価	17,092,604	19,441,461
売上総利益	6,192,926	7,477,102
販売費及び一般管理費	※ 4,852,685	※ 5,231,663
営業利益	1,340,241	2,245,439
営業外収益		
受取利息	80,221	100,172
受取配当金	13,438	11,509
為替差益	636,165	—
デリバティブ評価益	—	49,981
その他	81,024	41,368
営業外収益合計	810,849	203,031
営業外費用		
支払利息	44,017	46,223
為替差損	—	159,855
デリバティブ評価損	228,253	—
その他	363	485
営業外費用合計	272,634	206,564
経常利益	1,878,456	2,241,906
特別利益		
固定資産売却益	6,082	7,576
その他	592	—
特別利益合計	6,674	7,576
特別損失		
固定資産売却損	—	234
固定資産除却損	5,582	191
特別損失合計	5,582	426
税金等調整前中間純利益	1,879,548	2,249,057
法人税、住民税及び事業税	491,920	666,738
法人税等調整額	△148,239	4,173
法人税等合計	343,681	670,911
中間純利益	1,535,867	1,578,145
非支配株主に帰属する中間純利益	73	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,535,794	1,578,145

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,535,867	1,578,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,610	△116,924
為替換算調整勘定	1,370,845	312,491
退職給付に係る調整額	△175,141	△159,021
その他の包括利益合計	1,359,314	36,545
中間包括利益	2,895,181	1,614,690
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,895,108	1,614,690
非支配株主に係る中間包括利益	73	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,879,548	2,249,057
減価償却費	686,102	775,708
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,601	△48,476
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△229,909	△212,497
引当金の増減額(△は減少)	△18,025	7,157
受取利息及び受取配当金	△93,659	△111,681
支払利息	44,017	46,223
デリバティブ評価損益(△は益)	228,253	△49,981
為替差損益(△は益)	244,660	4,480
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,082	△7,341
売上債権の増減額(△は増加)	△51,277	2,421,350
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,123,228	△491,648
仕入債務の増減額(△は減少)	863,436	323,755
その他	605,536	685,480
小計	2,040,972	5,591,585
利息及び配当金の受取額	93,659	111,681
利息の支払額	△43,731	△47,927
法人税等の支払額	△513,425	△1,169,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577,475	4,485,880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△3,725	△368
有形固定資産の取得による支出	△1,511,991	△1,313,776
有形固定資産の売却による収入	9,478	6,756
その他	△16,746	△129,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,522,984	△1,437,053
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	910,000	910,000
短期借入金の返済による支出	△910,000	△910,000
長期借入れによる収入	—	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△437,000	△437,000
リース債務の返済による支出	△90,836	△113,747
配当金の支払額	△156,347	△338,752
自己株式の取得による支出	△80	△110
非支配株主への配当金の支払額	△45,159	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△729,424	410,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	460,899	27,755
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△214,034	3,486,973
現金及び現金同等物の期首残高	11,357,179	13,210,275
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,143,145	16,697,248

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料及び手当	1,596,508千円	1,768,467千円
貸倒引当金繰入額	△18,025	4,688
退職給付費用	△60,023	△45,629
研究開発費	345,902	390,011
減価償却費	201,566	213,072
荷造・運賃費	445,309	434,770

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	11,890,507	7,619,990	3,775,033	23,285,531
外部顧客への売上高	11,890,507	7,619,990	3,775,033	23,285,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,946,824	2,444,686	8,351	6,399,862
計	15,837,331	10,064,677	3,783,384	29,685,393
セグメント利益	1,222,230	469,464	205,362	1,897,057

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,897,057
セグメント間取引消去	13,195
全社費用 (注)	△570,010
中間連結損益計算書の営業利益	1,340,241

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## Ⅱ 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	12,533,374	10,597,638	3,787,551	26,918,563
外部顧客への売上高	12,533,374	10,597,638	3,787,551	26,918,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,435,043	2,562,059	12,090	7,009,193
計	16,968,417	13,159,697	3,799,642	33,927,757
セグメント利益	1,551,545	1,004,325	300,685	2,856,556

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,856,556
セグメント間取引消去	△43,433
全社費用(注)	△567,683
中間連結損益計算書の営業利益	2,245,439

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。